平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	104,573 人
	２２年国調	108,527 人
	増減率	-3.6 %
面積		205.30 km²
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	106,013 人	103,652 人
29. 1. 1	106,874 人	104,731 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,242	4,570
	8.4	8.9
第２次	18,273	18,920
	36.1	36.9
第３次	28,165	27,826
	55.6	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
08	2279	地方交付税種地	1－2
茨城県	筑西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,902,919	34.5	14,457,046	60.1
地方譲与税	625,915	1.4	625,915	2.6
利子割交付金	18,549	0.0	18,549	0.1
配当割交付金	56,208	0.1	56,208	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,759	0.1	55,759	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,763,969	4.1	1,763,969	7.3
ゴルフ場利用税交付金	16,748	0.0	16,748	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	170,391	0.4	170,391	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,715	0.1	55,715	0.2
地方交付税	7,507,806	17.4	6,759,437	28.1
内訳 普通交付税	6,759,437	15.6	6,759,437	28.1
特別交付税	738,805	1.7	－	－
震災復興特別交付税	9,564	0.0	－	－
（一般財源計）	25,173,979	58.2	23,979,737	99.6
交通安全対策特別交付金	9,467	0.0	9,467	0.0
分担金・負担金	328,668	0.8	－	－
使用料	319,027	0.7	52,285	0.2
手数料	64,112	0.1	－	－
国庫支出金	5,114,275	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,319,287	10.0	－	－
財産収入	117,337	0.3	18,025	0.1
寄附金	130,659	0.3	－	－
繰入金	879,020	2.0	－	－
繰越金	2,129,154	4.9	－	－
諸収入	924,360	2.1	7,765	0.0
地方債	3,749,300	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,621,800	3.7	－	－
歳入合計	43,258,645	100.0	24,067,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,457,046	97.0	346,847
法定普通税	14,457,046	97.0	346,847
市町村民税	6,619,153	44.4	346,847
内訳 個人均等割	183,805	1.2	－
所得割	4,643,013	31.2	－
法人均等割	364,704	2.4	61,254
法人税割	1,427,631	9.6	285,593
固定資産税	6,774,634	45.5	－
うち純固定資産税	6,765,489	45.4	－
軽自動車税	284,551	1.9	－
市町村たばこ税	778,708	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	445,873	3.0	－
法定目的税	445,873	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	445,873	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,902,919	100.0	346,847

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,258,645	44,413,753
歳出総額	40,721,451	42,284,599
歳入歳出差引	2,537,194	2,129,154
翌年度に繰越すべき財源	346,496	66,980
実質収支	2,190,698	2,062,174
単年度収支	128,524	-556,948
積立金	42,570	19,557
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,300,610
実質単年度収支	171,094	-1,838,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	696	2,129,064	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	90,086	2,906
教育公務員	14	41,790	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	710	2,170,854	3,058
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,130
副市区町村長	1	27.07.01	6,970
教育長	1	27.07.01	6,320
議会議長	1	27.07.01	4,030
議会副議長	1	27.07.01	3,650
議会議員	22	27.07.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,938,718	14.6	5,598,116	5,544,765	21.6
うち職員給	4,015,108	9.9	3,701,688	－	－
扶助費	8,795,234	21.6	2,651,435	2,650,878	10.3
公債費	4,713,075	11.6	4,570,091	4,570,091	17.8
内訳 元利償還金 元金	4,472,176	11.0	4,332,748	4,332,748	16.9
利子	240,899	0.6	237,343	237,343	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,447,027	47.8	12,819,642	12,765,734	49.7
物件費	4,187,466	10.3	3,381,255	3,172,715	12.4
維持補修費	147,350	0.4	133,182	133,182	0.5
補助費等	7,629,901	18.7	4,936,716	3,859,628	15.0
うち一部事務組合負担金	2,697,766	6.6	2,685,466	2,625,346	10.2
繰出金	5,185,475	12.7	4,581,013	3,946,421	15.4
積立金	393,948	1.0	2,499	－	－
投資・出資金・貸付金	114,499	0.3	38,515	31,800	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,615,785	8.9	1,510,000		
うち人件費	156,780	0.4	156,780		
内訳 普通建設事業費	3,584,009	8.8	1,509,924		
うち補助	865,635	2.1	146,941		
うち単独	2,666,105	6.5	1,354,041		
災害復旧事業費	31,776	0.1	76		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,721,451	100.0	27,402,822		

経常経費充当一般財源等計	23,909,480 千円
経常収支比率	93.1 % （99.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,940,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,094	0.7	－	268,094
総務費	4,487,156	11.0	401,117	3,680,063
民生費	13,513,882	33.2	32,130	6,542,497
衛生費	6,366,921	15.6	137,130	3,792,611
労働費	849	0.0	－	126
農林水産業費	1,195,518	2.9	142,432	914,337
商工費	263,951	0.6	10,767	235,114
土木費	4,023,734	9.9	1,978,736	2,927,425
消防費	1,602,033	3.9	112,418	1,510,617
教育費	4,254,462	10.4	769,279	2,961,771
災害復旧費	31,776	0.1	－	76
公債費	4,713,075	11.6	－	4,570,091
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,721,451	100.0	3,584,009	27,402,822

繰出金	合計	8,297,120	
営業等への繰出	病院	3,090,327	
	下水道	1,489,553	
	宅地造成	132,686	
	駐車場整備	38,685	
	国民健康保険	877,589	
	その他	2,668,280	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	484,257
再差引収支	227,781
加入世帯数（世帯）	16,536
被保険者数（人）	28,637
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	109
保険給付費	282

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	13,096,587	13,677,683
基準財政需要額	19,130,418	19,248,774
標準税収入額等	16,661,077	17,408,318
標準財政規模	25,042,358	25,371,719
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	8.7	8.1
公債費負担比率（%）	15.3	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.3	8.6
将来負担比率（%）	41.7	42.7
積立金現在高 財調	5,031,397	4,988,827
減債	2,671,824	2,971,505
特定目的	1,323,887	1,335,120
地方債現在高	40,038,983	40,761,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,255,780	1,324,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	1,425,974
徴収率（%） 合計	98.5 95.2	98.4 94.6
市町村民税	98.7 95.7	98.6 95.2
純固定資産税	98.3 94.6	98.2 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。